

組織名	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構
-----	--------------------

1 組織概要

所在地	兵庫県尼崎市昭和通2-6-68 尼崎市中小企業センター内
TEL	06-6488-9501(代表)
FAX	06-6488-9549
URL	https://www.ama-in.or.jp/
e-mail	—
設立	2003年4月1日
設置都市等	兵庫県尼崎市
代表者	加藤恵正(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	<ul style="list-style-type: none"> ○1981年5月:財団法人尼崎市産業振興協会 設立 ○1982年10月:尼崎市中小企業センター 竣工 ○1986年4月:財団法人あまがさき未来協会 設立 ○2003年4月:財団法人尼崎市産業振興協会と財団法人あまがさき未来協会が統合し、財団法人尼崎地域・産業活性化機構となる。 ○2012年4月:公益財団法人尼崎地域産業活性化機構となる。 	
見直しの動向	—	
役割(2021年時点)	<ul style="list-style-type: none"> ○市が抱える都市問題の解決に向けた調査研究等を行うとともに、市のまちづくりの根幹である産業の振興及び中小企業等の勤労者の福祉向上に向けた各種事業を推進し、もって地域及び産業の活性化に寄与することを目的とする。 ○この目的を達成するために、主に以下の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市問題の解決に向けた調査研究 ・産業振興事業 ・尼崎市中小企業センターの管理運営 ・尼崎市中小企業勤労者福祉共済事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)	
常勤職員数	18人	
うち常勤研究員数	2人	
非常勤研究員数	0人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない	
庶務体制	組織内に専従者がいる。	
市民参加、外部連携	接地自治体と連携して調査研究を行っている。	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	4,457 千円	
2021年度決算	1,686 千円	
2020年度決算	1,787 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	事業収入
	2位	補助金等収入
	3位	寄付金収入
	4位	負担金収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	—
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	プロジェクトごとに主・副担当者を配置するが、研究員全員が関わる体制をとっている。
研究員の専門性 育成の手立て	理事長(兵庫県立大学教授)による研究指導、および、研究会・セミナーへの参加等。
研究員のキャリアパス等	i)他市のシンクタンク→当財団→大学教員 ii)大学研究員(非常勤)→当財団→大学教員 研究員の採用にはJREC-INや関連学会を通じて公募する。
その他	—

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
事業所景況調査	<p>尼崎市内事業所の景気動向等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1)</p>
労働環境実態調査	<p>尼崎市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開。(http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html)</p>
人口分析	<p>尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。成果は尼崎市HPで公開。(https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/1032056.html)</p>
地域経済活性化調査	<p>尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、「市内事業所におけるSDGs・脱炭素経営の実現に向けた取組の実態調査」を実施。受託研究。成果は当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)</p>
観光流動調査	<p>尼崎市の観光施策の基礎資料とするため、阪神尼崎駅周辺エリアで開催された「あまゾーンフェスティバル」の各イベントの参加者を対象にアンケート調査を実施。受託研究。成果は(一社)あまがさき観光局内資料として活用するものとし、非公開。</p>
尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査	<p>事業所の事業継続性強化へ向けた支援施策のあり方を検討する際の基礎資料とするため、調査市内事業所の防災・減災対策について、BCPの策定状況、従業員の安全確保の方針等の実態調査を実施。兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・澤田研究室との共同研究。成果の公開は未定。</p>
電子地域通貨「あま咲きコイン」の経済波及効果の推計	<p>令和3年7月に電子地域通貨「あま咲きコイン」が本格導入されたことを受け、その経済波及効果を推計。兵庫県立大学地域経済指標研究会と共同研究。成果は令和4年度統計勉強会(8月24日、対面・オンラインのハイブリッド開催)にて報告、および当財団HPで公開。(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)</p>